

## 特許協力条約

今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知 (様式 P C T /

IPEA/416)を参照すること。

PCT

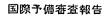
## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

の書類記号 PH-1816-PCT

		3/40, GUSFS/3	0, G09G3/	/36, G09G3	/20	
出願人	人(氏名	又は名称)				
	·	シャープ株式会社 	<u> </u>		<del></del>	
1.	国際予	備審査機関が作成したこの	· · · 国際予備審査報	告を法施行規則第5	57条 (PCT36条) σ	
2.	この国	際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部	で4	ページからなる。	
	查 (	の国際予備審査報告には、 機関に対してした訂正を含 PCT規則70.16及びPC 属書類は、全部で	む明細書、請求 T実施細則第60	の範囲及び/又は[ ) 7 号参照)	の報告の基礎とされた及 図面も添付されている。	び/又はこの国際
ġ.	この国	際予備審査報告は、次の内	容を含む。			
	1 2	X 国際予備審査報告の基礎	<b>选</b>			
	п [	<b>優先権</b>				
	ш	新規性、進歩性又は産業	<b>業上の利用可能性</b>	tについての国際予	備審査報告の不作成	
	ıv [	発明の単一性の欠如		•	1 *	
	v X	R PCT35条(2)に規定	する新規性、進	, 歩性又は産業上のチ	川用可能性についての見	解、それを裏付け
	vı [	の文献及び説明 」 ある種の引用文献				
	vii 🛚 🗵	【 国際出願の不備		•		•
	VIII [	国際出願に対する意見	•			
	_					



国際出願番号 PCT/JP03/07549

I.	国際予備審査	報告の基礎							
Î	この国際予備: 応答するため PCT規則70.	に提出された差し替え用紙は、	基づいて作成さ この報告書に	れた。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。					
	出願時の国	際出願書類							
X	明細鸖 明細鸖 明細鸖	第1 - 2 3 第 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
X	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 <u>1-4, 7-10, 13-18</u>	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの _13.11.03 付の書簡と共に提出されたもの					
X	図面 図面 図面	第 <u>1/7-7/7</u> 第 第	ページ <del>/図</del> 、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
	明細書の配列 明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
		頂の言語は、下記に示す場合を		•					
- [ [	国際調査(	下記の言語である のために提出されたPCT規則 則48.3(b)にいう国際公開の言 審査のために提出されたPC?	語	翻訳文の言語					
3. 3	の国際出願は	し、ヌクレオチド又はアミノ酸	配列を含んでお	り、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。					
□ この国際出願に含まれる費面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査 (または調査) 機関に提出された費面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査 (または調査) 機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述費の提出があった □ 費面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述費の提出があった。									
	明細書 請求の範囲	記の <b>書類が削除された。</b> 第 第 第5, 6, 11, 12 図面の第	_ページ _項 ページ	<b>✓</b> 図					
5. 🗌	れるので、そ	審査報告は、補充欄に示した。 の補正がされなかったものとし る判断の際に考慮しなければフ	して作成した。	出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上に添付する。)					
				·					



国際出願番号 PCT/JP03/07549

ν.	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	E性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付け 	ける
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-4、7-10、13-18</u> 請求の範囲 <u></u> 無	
	進歩性(IS)	請求の範囲2、7-10、13、14有請求の範囲1、3-4、15-18無	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-4,7-10,13-18</u> 有 請求の範囲 無	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 7-244267 A (日本電信電話株式会社)

1995. 09. 19 文献2: JP 8-152619 A (シャープ株式会社)

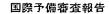
1996. 06. 11

文献3: JP 7-218899 1995. 08. 18 A(富士通株式会社)

請求項1、3-4、15-18に係る発明は、文献1、2、3とにより進歩性を有さない。文献1の段落【0017】に記載の走査方向を変更する方法として、文献2の【図20】及び文献3の【図2】に具体的に記載されている表示制御手段を用いることは当業者にとって自明のことである。

表示パネルの他方の側において正規の表示が一方の側において鏡像であることは自 明である。表示が継続しているように見せるためにはシャッターを閉じている時間を 1フィールドまたは1フレームを単位とした単位走査期間程度にしなければならない ことは自明である。よって、請求項1、3-4、15-18に係る発明は、文献1, 2,3により進歩性を有さない。

請求項2、7-10、13、14に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。



国際出願番号 PCT/JP03/07549

## VII. 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

- 1. 請求の範囲14 (補正後) において引用している「第11項」は削除されているから「第10項」の明らかな誤記である。 2. 請求の範囲4 (補正後) に記載の「前記鏡像」に対応する記載がない。